

※ 大阪府の認定こども園認可・認定にかかる基準等が確定次第、発出する予定の通知です。
現時点における案であり、今後、大阪府子ども施策審議会幼保連携型認定こども園認可部会等での検討により、記載内容を変更する場合がありますので、ご注意ください。

第 号
平成 年 月 日

市町村子育て支援担当課長 様

大阪府府民文化部私学・大学課長
福祉部子ども室子育て支援課長

大阪府認定こども園の認可・認定等に関する事務等の運用上の取扱いについて（通知）

大阪府における認定こども園の認可・認定等に関する事務等の運用上の取扱いについては、下記のとおりですので、各市町村におかれては、十分ご了知の上、貴管内の関係者及び事業者に対して遅滞なく周知し、その運用に遺漏のないようご配慮のほどよろしくお願ひします。

なお、この通知において、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）を「法」といい、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則（平成26年／内閣府／文部科学省／厚生労働省／令第2号）を「府省令」といい、幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の運用上の取扱いについて（平成26年11月28日府政共生第1104号・26文科初第891号・雇児発1128第2号内閣府政策統括官（共生社会政策担当）・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）を「通知」といい、大阪府認定こども園の認定の要件並びに設備及び運営に関する基準を定める条例（平成18年大阪府条例第88号）を「条例」といい、大阪府就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行細則（平成18年大阪府規則第144号）を「施行細則」といい、大阪府認定こども園の認定、設置認可に関する審査基準及び設置届出における設備運営に関する基準を「審査基準」といい、大阪府認定こども園指導指針を「指導指針」といいますので、ご注意ください。

記

1. 認定こども園の類型について

認定こども園については、幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型の4つの類型がありますが、この類型に関し、下記の点についてご留意をお願いします。

- (1) 幼保連携型認定こども園については、新たな認可となりますが、政令市・中核市に所在する施設については各市が認可を行い、政令市・中核市以外の市町村に所在する施設については大阪府が認可事務を行うこととなります。一方、幼保連携型認定こども園以外の認定こども園については、政

令市・中核市を含むすべての市町村に所在する施設を対象に大阪府が認定することになります。

- (2) 法12条の規定により、幼保連携型認定こども園を設置することができる者は、国、地方公共団体、学校法人及び社会福祉法人に限定されています。
- (3) 幼稚園型認定こども園については、単独型、接続型、並列型の3つのタイプがありますので、認定申請に当たっては、どのタイプで申請するのかを決定しておく必要があります。なお、接続型及び並列型における保育機能施設は、認可外保育施設の届出制の対象外施設ですので、ご注意ください。
単独型： 1号認定及び2号認定の子どもの定員を設け、すべての子どもが認可幼稚園に在籍するもの。
接続型： 1号認定、2号認定及び3号認定の子どもの定員を設け、1号認定及び2号認定の子どもは認可幼稚園に在籍し、3号認定の子どもは併設の保育機能施設に在籍するもの。
並列型： 1号認定、2号認定及び3号認定の子どもの定員を設け、1号認定の子どもは認可幼稚園に在籍し、2号認定及び3号認定の子どもは併設の保育機能施設に在籍するもの。
- (4) 幼保連携型認定こども園については1号認定の子どもの定員を設けなくてもよいのですが、保育所型認定こども園については、必ず1号認定の子どもの定員を設ける必要がありますので、ご注意ください。なお、保育所型認定こども園において、1号認定の子どもについては、併設する認可外幼稚園のようなものに在籍するのではなく、認可保育所に在籍するという取り扱いになります。また、保育所型認定こども園についてのみ認定に5年間の有効期間があり、有効期間の更新のために手続きを行う必要があることにご留意ください。
- (5) 大阪府における地方裁量型認定こども園については、大阪府児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例で定める基準のうち保育所に係るものを満たすことを求め、「認可外施設型認定こども園」としていますので、ご注意ください。
- (6) 幼稚園型認定こども園と認可外施設型認定こども園については、利用者負担の未納に対する市町村の代行徴収の対象外になりますので、ご注意ください。

2. 幼保連携型以外の認定こども園の認定等の手続きについて

(1) 市町村が設置する幼保連携型以外の認定こども園の認定手続き

市町村が幼保連携型以外の認定こども園を設置しようとするときは、下記の流れに沿って、手続きを行ってください。なお、認定こども園を設置するに当たって、施設の統廃合や整備を行う場合は、出来る限り、事前に大阪府までご相談をお願いします。

- ① 市町村は、認定を受けようとする日の2か月前までに、認定こども園認定申請書（施行細則の様式第1号）に必要書類を添えたもの2部を大阪府に提出し、大阪府からの事前の書類チェックを受けてください。
- ② 市町村は、認定を受けようとする日の1か月前までに、①により受けた大阪府のチェックを踏まえ修正等を行い、認定こども園認定申請書（施行細則の様式第1号）に必要書類を添えたもの2部を大阪府に提出してください。大阪府として、正式な認定申請として受理します。なお、市町村において、この認定申請書及びその必要書類と同様のものを1部必ず保管しておいてください。
- ③ 大阪府において、審査基準等に従って審査し、認定の要件を満たしていることを確認できた場合は、認定を受けようとする日の前の日までに、当該市町村に対し認定を証する書類を交付します。

(2) 市町村以外の者が設置する幼保連携型以外の認定こども園の認定手続き

市町村以外の者（以下この2において「事業者」という。）が幼保連携型以外の認定こども園を設置しようとするときは、下記の流れに沿って、手続きを行ってください。なお、認定こども園を設置するに当たって、施設整備等を行う場合は、出来る限り、事前に大阪府までご相談をお願いします。

- ① 事業者は、施設が所在する市町村が指定する日までに、認定こども園認定申請書（施行細則の様式第1号）に必要書類を添えたもの（部数は当該市町村が指定）を当該市町村に提出し、市町村からの事前の書類チェックを受けてください。
- ② 施設が所在する市町村は、認定を受けようとする日の2か月前までに、①により事業者が修正等を行った上で提出した認定こども園認定申請書（施行細則の様式第1号）に必要書類を添えたもの2部を大阪府に提出し、大阪府からの事前の書類チェックを受けてください。なお、大阪府の事前チェックにより書類に不備等がある場合は、当該市町村にその内容を連絡しますので、当該市町村から事業者に対し、修正等を依頼してください。
- ③ 施設が所在する市町村は、認定を受けようとする日の1か月前までに、②により事業者が修正等を行った上で提出した認定こども園認定申請書（施行細則の様式第1号）に必要書類を添えたもの2部を大阪府に提出してください。大阪府として、正式な認定申請として受理します。なお、当該市町村及び事業者において、この認定申請書及びその必要書類と同様のものを1部ずつ必ず保管しておいてください。
- ④ 法第3条第6項の規定により、認定に当たって、大阪府は施設が所在する市町村に協議することが必要であることから、大阪府から当該市町村に対し、認定こども園の認可・認定に係る協議について（照会）（様式第1号）により文書にて協議を行います。なお、府省令第6条に規定される書類については、③において当該市町村が保管している認定申請書及びその必要書類とします。
また、認定に当たって、市町村間を超える広域利用が見込まれるときは、施設が所在する市町村だけでなく、利用する見込みがある子どもが居住する市町村に対しても意見照会する場合があります。
- ⑤ 施設が所在する市町村は、④による大阪府からの照会に対し、認定こども園の認可・認定に係る協議について（回答）（様式第2号）により文書にて回答をお願いします。
- ⑥ 大阪府において、審査基準等に従って審査し、認定の要件を満たしていることを確認できた場合は、認定を受けようとする日の前の日までに、事業者に対し認定を証する書類を、施設が所在する市町村を通じて、事業者に交付します。なお、幼保連携型以外の認定こども園の認定に当たっては、原則として、大阪府が現地確認を行うことはありません。

(3) 保育所型認定こども園の認定更新手続き

保育所型認定こども園についてのみ認定に5年間の有効期間があり、有効期間の更新のために手続きを行う必要があります。

保育所型認定こども園の認定を更新しようとするときは、認定こども園認定期間更新申請書（施行細則の様式第2号）を提出する必要がありますが、その手続きは、設置者が市町村の場合は2の(1)、設置者が市町村以外の者の場合は2の(2)の手続きに準じて行ってください。

(4) 変更の届出手続き

幼保連携型以外の認定こども園の設置者は、敷地・園舎や認定こども園の長等の事項の変更を行おうとするときは、あらかじめ、大阪府に変更の届出を行う必要があります。

この変更の届出について、設置者が市町村の場合は、事項の変更が行われる前までに、市町村から大阪府に対し、認定こども園変更届出書（施行細則の様式第3号）及び必要書類を1部提出してください。設置者が市町村以外の者の場合は、事業者から施設が所在する市町村に対し、認定こども園変更届出書（施行細則様式第3号）及び必要書類を2部提出し、当該市町村は、事項の変更が行われる前までに、そのうちの1部を大阪府に提出してください。なお、設置者においても、提出した認定こども園変更届出書（施行細則の様式第3号）及び必要書類と同様のものを1部必ず保管しておいてください。

(5) 運営状況の報告手続き

幼保連携型以外の認定こども園の設置者は、毎年5月31日までに、大阪府に対し、運営状況を報告する必要があります。この際に報告していただく運営状況は、毎年5月1日時点の運営状況とします。

この運営状況の報告について、設置者が市町村の場合は、市町村から大阪府に対し、認定こども園運営状況報告書（施行細則の様式第4号）及び必要書類を1部提出してください。設置者が市町村以外の者の場合は、事業者から施設が所在する市町村に対し、認定こども園運営状況報告書（施行細則の様式第4号）及び必要書類を2部提出し、当該市町村は、そのうちの1部を大阪府に提出してください。なお、設置者においても、提出した認定こども園運営状況報告書（施行細則の様式第4号）及び必要書類と同様のものを1部必ず保管しておいてください。

(6) 廃止の届出手続き

幼保連携型以外の認定こども園の設置者は、認定こども園を廃止しようとするときは、廃止しようとする日の3か月前までに大阪府に廃止の届出を行う必要があります。

この廃止の届出について、設置者が市町村の場合は、市町村から大阪府に対し、認定こども園廃止届出書（施行細則の様式第5号）を1部提出してください。設置者が市町村以外の者の場合は、事業者から施設が所在する市町村に対し、認定こども園廃止届出書（施行細則の様式第5号）を2部提出し、当該市町村は、そのうちの1部を大阪府に提出してください。なお、設置者においても、提出した認定こども園廃止届出書（施行細則の様式第5号）を1部必ず保管しておいてください。

(7) すでに幼保連携型以外の認定こども園の認定を受けている施設の手続きについて

すでに幼保連携型以外の認定こども園に認定を受けている施設については、法施行に当たって、認定に関し新たな手続きを行う必要はありません。なお、市町村が行う確認においては、みなし確認という取り扱いになります。

また、法施行後は、認定を返上し、認可幼稚園又は認可保育所になる場合は、大阪府に対し、認定こども園廃止届出書（施行細則の様式第5号）及び必要書類を提出する必要があります。この届出書の提出については、市町村を通じて、大阪府に1部提出していただくこととなります。施行細則第6条においては、廃止しようとする日の3か月前まで届け出るようになっていますが、施設に対し新制度への移行を判断していただくために十分な時間を設ける観点から、平成26年度については、法施行日の1か月前をめどに届け出ていただきますようお願いいたします。なお、認定を返上した後の認可幼稚園については、市町村が行う確認において、みなし確認の取り扱いになりますの

で、新制度に移行せず私学助成制度に残ることを希望する場合は、市町村に対し、みなし確認を受けない別段の申出を行う必要があります。

幼保連携型以外の認定こども園を廃止し、新たに幼保連携型認定こども園の認可を受ける場合については、大阪府に対し、認定こども園廃止届出書（施行細則の様式第5号）を提出するとともに、幼保連携型認定こども園の認可等の手続きを行うこととなります。政令市・中核市以外に所在する施設については、大阪府に対し届出（設置者が市町村の場合）又は認可申請（設置者が市町村以外の者の場合）を行うこととなりますので、3の(1)又は(2)で示す手続きを行ってください。

3. 幼保連携型認定こども園の認可等の手続きについて

(1) 市町村が設置する幼保連携型認定こども園の届出手続き

市町村（政令市・中核市を除く。以下この3において同じ。）が幼保連携型認定こども園を設置しようとするときは、下記の流れに沿って、手続きを行ってください。なお、幼保連携型認定こども園を設置するに当たって、施設の統廃合や整備を行う場合は、出来る限り、事前に大阪府までご相談をお願いします。

- ① 市町村は、設置を届け出ようとする日の2か月前までに、幼保連携型認定こども園設置届出書（施行細則の様式第6号）に必要書類を添えたもの2部を大阪府に提出し、大阪府からの事前の書類チェックを受けてください。
- ② 市町村は、設置を届け出ようとする日の1か月前をめぐり、①により受けた大阪府のチェックを踏まえ修正等を行い、幼保連携型認定こども園設置届出書（施行細則の様式第6号）に必要書類を添えたもの2部を大阪府に提出してください。大阪府として、正式な設置届出として受理します。なお、市町村において、この認定申請書及びその必要書類と同様のものを1部必ず保管しておいてください。

(2) 市町村以外の者が設置する幼保連携型認定こども園の認可手続き

市町村以外の者（政令市・中核市に施設を設置しようとする市町村以外の者は除く。以下この3において「事業者」という。）が幼保連携型認定こども園を設置しようとするときは、下記の流れに沿って、手続きを行ってください。なお、幼保連携型認定こども園を設置するに当たって、施設整備等を行う場合は、出来る限り、事前に大阪府までご相談をお願いします。

- ① 事業者は、施設が所在する市町村が指定する日までに、幼保連携型認定こども園設置認可申請書（施行細則の様式第9号）に必要書類を添えたもの（部数は当該市町村が指定）を当該市町村に提出し、市町村からの事前の書類チェックを受けてください。
- ② 施設が所在する市町村は、認可を受けようとする日の2か月前までに、①により事業者が修正等を行った上で提出した幼保連携型認定こども園設置認可申請書（施行細則の様式第9号）に必要書類を添えたもの2部を大阪府に提出し、大阪府からの事前の書類チェックを受けてください。なお、大阪府の事前チェックにより書類に不備等がある場合は、当該市町村にその内容を連絡しますので、当該市町村から事業者に対し、修正等を依頼してください。
- ③ 施設が所在する市町村は、認可を受けようとする日の1か月前までに、②により事業者が修正等を行った上で提出した幼保連携型認定こども園設置認可申請書（施行細則の様式第9号）に必要書類を添えたもの2部を大阪府に提出してください。大阪府として、正式な認可申請として受理します。なお、当該市町村及び事業者において、この認可申請書及びその必要書類と同様のもの

のを1部ずつ必ず保管しておいてください。

- ④ 法第17条第5項の規定により、認可に当たって、大阪府は施設が所在する市町村に協議することが必要であることから、大阪府から当該市町村に対し、認定こども園の認可・認定に係る協議について（照会）（様式第1号）により文書にて協議を行います。なお、施行規則第21条に規定される書類については、③において当該市町村が保管している認可申請書及びその必要書類とします。

また、認可に当たって、市町村間を超える広域利用が見込まれるときは、施設が所在する市町村だけでなく、利用する見込みがある園児が居住する市町村に対しても意見照会する場合があります。

- ⑤ 施設が所在する市町村は、④による大阪府からの照会に対し、認定こども園の認可・認定に係る協議について（回答）（様式第2号）により文書にて回答をお願いします。
- ⑥ 大阪府において、審査基準等に従って、大阪府子ども施策審議会幼保連携型認定こども園認可部会による意見を踏まえ審議し、認可の要件を満たしていることを確認できた場合は、認可を受けようとする日の前の日までに、事業者に対し認可を証する書類を、施設が所在する市町村を通じて、事業者に交付します。なお、幼保連携型認定こども園の設置に当たって、施設の新設、改築及び増築等を伴う場合は、大阪府の担当者が現地確認を行いますので、市町村の担当者及び事業者は立ち会っていただきますようお願いいたします。

(3) 廃止・休止又は設置者変更の認可手続き

幼保連携型認定こども園の設置者は、認定こども園を廃止・休止しようとするとき、又は設置者の変更を行おうとするときは、大阪府に申請を行い、認可を受ける必要があります。

この際の手続きについては、幼保連携型認定こども園廃止・休止申請書（施行細則の様式第10号）又は幼保連携型認定こども園設置者変更申請書（施行細則の様式第11号）を提出する必要がありますが、設置者が市町村の場合は3の(1)、設置者が市町村以外の者の場合は3の(2)の手続きに準じて行ってください。

(4) 変更の届出手続き

幼保連携型認定こども園の設置者は、敷地・園舎や認定こども園の長等の事項の変更を行おうとするときは、あらかじめ、大阪府に変更の届出を行う必要があります。

この変更の届出について、設置者が市町村の場合は、事項の変更が行われる前までに、市町村から大阪府に対し、幼保連携型認定こども園変更届出書（施行細則の様式第12号）及び必要書類を1部提出してください。設置者が市町村以外の者の場合は、事業者から施設が所在する市町村に対し、幼保連携型認定こども園変更届出書（施行細則の様式第12号）及び必要書類を2部提出し、当該市町村は、事項の変更が行われる前までに、そのうちの1部を大阪府に提出してください。なお、設置者においても、提出した幼保連携型認定こども園変更届出書（施行細則の様式第12号）及び必要書類と同様のものを1部必ず保管しておいてください。

(5) 政令市・中核市が認可する幼保連携型認定こども園における大阪府との協議

法第17条第4項の規定により、政令市・中核市が幼保連携型認定こども園を認可するに当たっては、大阪府と協議を行う必要があります。

この協議については文書にて協議を行います。政令市・中核市から大阪府まで、認可を受けよう

とする日の3週間前をめどに、幼保連携型認定こども園の認可に係る協議について（照会）（様式第3号）並びに受理した認可申請書及び必要書類1部を提出してください。そのため、政令市・中核市においては、市町村以外の者から認可申請書及び必要書類の提出を受ける際には、大阪府提出用の1部についても提出してもらうようにお願いします。

なお、協議に当たって、市町村間を超える広域利用が見込まれるときは、利用する見込みがある園児が居住する市町村に対して、3の(2)の④及び⑤の方法により照会する場合がありますので、出来るだけ速やかに提出をお願いします。

政令市・中核市からの協議を受け、協議が整いましたら、大阪府から政令市・中核市に対し、幼保連携型認定こども園の認可に係る協議について（回答）（様式第4号）により文書にて回答します。

(6) みなし幼保連携型認定こども園における手続き

すでに幼保連携型認定こども園の認定を受けている施設は、法施行後、幼保連携型認定こども園の設置の認可があったものとみなされます。このみなし認可となる施設の設置者は、法施行後3か月以内に認可申請に必要な書類を提出する必要がある、施設が政令市・中核市にある場合は政令市・中核市、施設が政令市・中核市以外の市町村にある場合は大阪府に提出することになります。

大阪府においては、市町村が設置者である場合は、幼保連携型認定こども園設置届出書（様式第六号）及びその必要書類を、市町村以外の者が設置者である場合は、幼保連携型認定こども園設置認可申請書（施行細則の様式第9号）及びその必要書類を1部提出していただくこととなります。

なお、みなし幼保連携型認定こども園については、市町村が行う確認において、みなし確認という取り扱いになります。

(7) 認定を返上する幼保連携型認定こども園における手続き

すでに幼保連携型認定こども園の認定を受けているものの、法施行後は、認定を返上し、認可幼稚園と認可保育所になる場合は、みなし認可を受けない別段の申出を行う必要があります。この別段の申出は法施行日の前日までに行う必要があります、施設が政令市・中核市にある場合は政令市・中核市、施設が政令市・中核市以外の市町村にある場合は大阪府に申出を行うこととなります。

大阪府においては、法附則第三条第一項ただし書きの規定による別段の申出書（施行細則の様式第13号）により申出を行っていただきますが、その申出については、施設が所在する市町村を通じて、1部提出していただくこととなります。法施行日の前日までに行うこととなっております、大阪府に申出を行うに当たっては、法施行日の1か月前をめどに行っていただきますようお願いいたします。政令市・中核市においては、事業者からこの申出を受けたときは、その申出の写しを大阪府まで提供していただきますようお願いいたします。

なお、認定を返上した後の認可幼稚園については、市町村が行う確認において、みなし確認の取り扱いになりますので、新制度に移行せず私学助成制度に残ることを希望する場合は、市町村に対し、みなし認可を受けない別段の申出を行う必要があります。

また、認定を返上するに当たっては、財産処分手続きを行う必要があります。

4. 申請書等提出時の留意事項について

(1) 学級編制

幼保連携型以外の認定こども園については条例第5条第3項、幼保連携型認定こども園について

は条例第31条第3項に「知事が認める場合には、満3歳以上満4歳未満の子ども（園児）で編制する学級の園児の数は35人以下とすることができる。」としています。この知事が認める場合を具体的に示したものが審査基準の第1の2及び第2の1です。この審査基準の要件を適用するに当たっての留意事項は下記のとおりです。

- ① 3歳児の学級編制を「35人以下」とする場合は、申請等時において、審査基準のどの要件を、どのような理由で適用するのかについて示した書類を申請書等の必要書類とは別に添付していただく必要があります。
- ② 審査基準の一部改正により、「ウ 待機児童の解消に資するため、子ども・子育て支援法第61条第1項の規定により市町村が定める市町村子ども・子育て支援事業計画において、供給が需要を下回っている場合であること。」を新たな要件として追加しています。市町村以外の者が、この要件を適用する場合は、2の(2)の④及び⑤、3の(2)の④及び⑤の手続きにおいて、市町村に対し、この要件を適用することについて異議がないかどうかの協議を併せて行い、市町村から同意を得ることとします。なお、①の書類の中に市町村からの同意書（市町村の押印が必要）が添付されている場合は、この手続きを省略することができます。
- ③ 3歳児の学級編制を「35人以下」とする場合については、指導指針において、1学級に少なくとも2人の職員に担当させることを求めています。この2人の職員について、1人は学級担任ですが、もう1人については非常勤職員であっても構いません。また、この2人の職員を担当させるのは教育時間の間だけであり、教育時間後の保育時間にまで求めているものではありません。

(2) 認定こども園の長・園長及び職員の資格

認定こども園の長・園長（以下「園長等」という。）及び職員の資格に関する留意事項は下記のとおりです。

- ① 幼保連携型以外の認定こども園の認定こども園の長は、幼稚園の園長又は保育所の施設長とは別に設ける必要があります。（幼稚園の園長又は保育所の施設長との兼任を妨げるものではありません。）
- ② 幼保連携型以外の認定こども園における認定こども園の長については審査基準の4の(2)で準用する府省令第13条の規定により、幼保連携型認定こども園の園長については、府省令第13条の規定により園長等を任命又は採用する場合は、申請等時において、認定こども園を適切に管理及び運営する能力を有する者であって、府省令第12条に規定する資格を有する者と同等の資格を有すると認めることを示す書類（任命権者又は設置者の押印が必要）を、申請書等の必要書類とは別に添付していただく必要があります。
なお、保有する幼稚園教諭免許状が二種免許状である者は、府省令第12条の規定による園長等になることはできませんが、府省令第13条の規定を満たすことにより園長等になることができます。
- ③ 幼保連携型認定こども園における保育教諭は幼稚園教諭免許と保育士資格を併有していないといけませんが、法附則第5条の規定により、併有していない場合でも、法施行後5年間は保育教諭になることができます。
申請時等において、併有していない者を保育教諭とする場合は、その者が法施行後5年間に保有していない免許又は資格をいつごろ取得する予定なのかを示す書類を、申請書等の必要書類とは別に添付していただく必要があります。
- ④ 幼保連携型以外の認定こども園においても、職員については幼稚園教諭免許と保育士資格の併

有が求められています。しかし、幼保連携型認定こども園の保育教諭のような経過措置はなく、併有していない者であっても条例第6条第4項及び第5項で定める要件を満たせば職員配置の対象にすることができます。この場合であっても、審査基準において、認定の申請日から3年以内に併有するよう努力することが求められますので、保育教諭になるための併有促進として経過措置の間に実施される免許・資格取得のための軽減措置の特例を積極的に活用していただきますようお願いいたします。

(3) 認可定員と利用定員

幼保連携型以外の認定こども園では、認定に当たって利用定員を設定することになります。幼保連携型以外の認定こども園において、認可定員とは幼稚園認可あるいは保育所認可における認可定員のことを指し、この認可定員の範囲内で利用定員（幼稚園型認定こども園の単独型及び接続型は1号認定及び2号認定の子ども、幼稚園型認定こども園の並列型は1号認定の子ども、保育所型認定こども園は2号認定及び3号認定の子ども）を設定することになります。これら以外の子どもについては認可定員外あるいは認可外保育施設の子どもですので、新たに利用定員を設定することになります。認可定員に相当する認定定員という概念はありませんので、ここでいう利用定員とは市町村で行う確認で設定する利用定員そのものということになります。

一方で、幼保連携型認定こども園は新たな認可となりますので、新たに認可定員を設定することになります。幼稚園から幼保連携認定こども園に移行する場合、現在在籍している園児の数を基本として定員を設定していただくことになります。例えば、認可定員450人の幼稚園で、現在在籍している子どもが300人の場合は、実員の300人を踏まえて認可定員を設定していただくことになります。そして、この認可定員の範囲内で、市町村で行う確認における利用定員を設定していただくことになります。

なお、申請等に当たっては、幼保連携型以外の認定こども園の場合は利用定員、幼保連携型認定こども園の場合は認可定員に対して必要とされる職員配置基準に基づく職員配置を満たす必要があります。現在在籍している子どもに対する職員配置をひとまず満たし、新たに子どもが入ってきたら職員を新たに雇用するといった申請は認められません。

(4) 園舎及び保育室等の面積

園舎及び保育室等の面積に関する留意事項は下記のとおりです。

- ① 園舎の面積とは、園舎全体の延床面積のことです。
- ② 幼稚園型認定こども園の接続型及び並列型の園舎の面積の算出においては、認可外保育施設である保育機能施設部分の延床面積を園舎全体の延床面積から差し引いた上で、認可幼稚園としての園舎の面積基準を満たすことができるのかを確認しておく必要があります。

この面積を算出するに当たって、職員室、便所及び廊下等の共有部分については、幼稚園部分と保育機能施設部分に面積按分する必要があります。この面積按分の方法については、審査基準の第1の6で規定していますが、原則としては、幼稚園及び保育機能施設の各々の専有面積により按分することになります。

なお、幼稚園型認定こども園の単独型については、園舎全体が認可幼稚園の対象範囲ですので、このような算出を行う必要はありません。

- ③ 幼保連携型以外の認定こども園において、条例第9条の規定により、園舎の面積を算出するに当たっては、3歳以上の子どもに係る園舎の延床面積のみを算出し、基準に適合するのを確認

する必要があります。そのため、3歳以上に係る園舎の延床面積と3歳未満に係る園舎の延床面積を分ける必要があり、4の(4)の②と同様に、職員室、便所及び廊下等の共有部分については、各々の専有面積により按分することになります。

幼稚園型認定こども園について、単独型の場合は、1号認定と2号認定の子どものみで構成され、3歳未満の子どもが在籍しませんので、面積按分等は不要です。接続型の場合は、4の(4)の②で行った算出と同じ算出（1号認定及び2号認定の子どもと3号認定の子どもに園舎の延床面積を分ける。）になります。並列型の場合は、4の(4)の②で行った算出（1号認定の子どもと2号認定及び3号認定の子どもに園舎の延床面積を分ける。）とは違う算出（1号認定及び2号認定の子どもと3号認定の子どもに園舎の延床面積を分ける。）を行うことになります。

保育所型認定こども園及び認可外施設型認定こども園については、この算出を行う必要がありますが、条例第9条ただし書きの規定により、保育室等の面積の基準を満たしている場合は、園舎の面積の基準の適用を除外することができます。しかしながら、園舎の面積の基準を満たしているかどうかについても必ず確認しておいてください。

- ④ 幼稚園型認定こども園については、条例第11条ただし書きの規定により、保育室又は遊戯室の面積の基準（子ども1人につき1.98平方メートル以上）の適用を除外することができます。
- ⑤ 幼保連携型認定こども園については、園舎の面積の基準、保育室等の面積の基準とも満たす必要がありますが、条例附則第6項又は第7項に規定する移行特例により緩和措置が設けられています。法施行日の前日において幼稚園である施設は、3歳以上の園児に係る保育室又は遊戯室の面積の基準の適用を除外することができます。しかしながら、市町村以外の者が設置している場合は、審査基準の第2の10の(1)の規定（保育室の面積は53平方メートル以上等）を満たす必要があることをご留意ください。また、法施行日の前日において保育所である施設は、園舎の面積の基準の適用を除外することができます。
- ⑥ 乳児室及びほふく室の面積の基準については、審査基準において国通知を踏まえる形で規定していますが、一般に1歳児のほとんどがほふくをする子どもであること、一般に0歳児にあっても満1歳に達する以前にほふくをするに至る子どもが相当数みられることから、子ども1人につき3.3平方メートルを確保するように努めてください。
- ⑦ 保育所から認定こども園に移行するに当たっては、保育室等の面積基準を必ず満たす必要があることから、3歳以上の子どもの学級編制を1つの保育室内で行うことができず、建物の構造上の制約のため、やむをえず2つの保育室等にまたがる場合は、認可・認定申請の審査において、日々の教育を学級として一体的に行うことが、申請書等の必要書類とは別に提出していただく指導計画等から確認できるときに限り、当分の間、1つの学級とみなす取り扱いとします。なお、実際に教育を行う保育教諭等の意見等から、保護者の理解の得られる範囲内であるということを確認した上で実施することを前提とします。

(5) 園庭・屋外遊戯場の面積

園庭・屋外遊戯場に関する留意事項は下記のとおりです。

- ① 幼稚園型認定こども園の接続型及び並列型の屋外遊戯場の面積の算出においては、認可外保育施設である保育機能施設部分に係る面積（保育機能施設に在籍する2歳以上の子どもの定員数に3.3平方メートルを掛けたもの）を屋外遊戯場全体の面積から差し引いた上で、認可幼稚園としての運動場の面積基準を満たすことができるのかを確認しておく必要があります。

なお、幼稚園型認定こども園の単独型については、園舎全体が認可幼稚園の対象範囲ですので、

このような算出を行う必要はありません。

- ② 保育所型認定こども園及び認可外施設型認定こども園においては、審査基準の第1の7の要件を満たす場合は、屋上や公園等の代替地に屋外遊戯場を設けることができます。屋上に屋外遊戯場を設ける場合は、申請書の必要書類とは別に、審査基準の要件を満たしていることが分かるもの（写真等）の添付をお願いします。また、公園等の代替地を屋外遊戯場とする場合は、申請書の必要書類として子どもの移動時の安全確保等を記載する必要があります。
- ③ 幼保連携型認定こども園については、審査基準の第2の4の要件を満たしている場合は、屋上や公園等の代替地の面積を園庭の面積に算入することができます。この場合の取り扱いは下記のとおりですので、ご注意ください。
 - ア 屋上と同じ階、あるいは屋上の下の階に3歳以上の園児の保育室がある場合は、屋上を園庭の面積に算入することができます。この場合、3歳以上の園児の保育室を3階以上に設けることができます。なお、この取り扱いは、移行特例ではありませんので、新設や建替の施設にも適用することができます。なお、屋上を園庭の面積に算入する場合は、申請書等の必要書類とは別に、審査基準の要件を満たしていることが分かるもの（写真等）の添付をお願いします。
 - イ 屋上と同じ階、あるいは屋上の下の階に3歳以上の園児の保育室がない場合であっても、移行特例により、2歳の園児に係る園庭の面積についてのみ屋上を面積算入することができます。
 - ウ 移行特例により、2歳の園児に係る園庭の面積についてのみ公園等の代替地を面積算入することができます。この場合、申請書等の必要書類として園児の移動時の安全確保等を記載する必要があります。

(6) 施設設備

施設設備に関する留意事項は下記のとおりです。

- ① 幼保連携型認定こども園において、2階建ての建物の場合、建築基準法に規定される耐火建築物である必要があります。2階建ての建物の場合、申請書等の必要書類の1つである建物の検査済証（建築基準法第7条第5項の規定による検査済証）に加え、耐火建築物であることが分かる書類（建築基準法に基づく確認申請書の写し等）を提出していただきますようお願いします。

2階建ての準耐火建築物である建物では2階に保育室等を設けることができませんが、条例附則第7項の規定により、法施行日前に保育所である施設は、移行特例により準耐火建築物であっても、2階に保育室等を設けることができます。この移行特例を適用する場合は、申請書等の必要書類の1つである建物の検査済証（建築基準法第7条第5項の規定による検査済証）に加え、準耐火建築物であることが分かる書類（建築基準法に基づく確認申請書の写し等）を提出していただきますようお願いします。
- ② 既存の幼稚園や保育所の土地や建物を活用し幼保連携型認定こども園へ移行する場合で、建物やその附属設備が同一の敷地又は隣接する敷地内にはない場合は、通知の3の(1)の要件を満たすことにより幼保連携型認定こども園に移行できますが、この場合、通知の3の(1)の要件を満たすことを示した書類を申請書等の必要書類として園児の移動時の安全確保等を記載する必要があります。
- ③ 条例の規定により、保育の必要な3歳以上の子どもの食事の提供を外部搬入により行う場合、又は保育の必要な子どもの数が20人に満たない場合は、調理室に代えて調理設備を備えることとされていますが、この調理設備については、審査基準で規定する国通知「認定こども園制度に関するQ&Aについて」を踏まえていただく必要があります。この通知のうちの44番目から4

6 番目の質問と回答が調理設備についての内容となりますので、ご注意ください。

- ④ 幼保連携型認定こども園に関し、条例第35条第7項の「飲料水用設備は、手洗用設備又は足洗用設備と区別」するとは、国通達「幼稚園設置基準の制定について」によると、「飲料用に使用する呑口は手洗用や足洗用に使用してはならないという意味であって、全く別の場所に設備しなければならないということではありません。」と解釈されています。したがって、この解釈に従うと飲料水用設備とは水道の蛇口で足りると考えられます。しかしながら、この飲料水用設備の必置の趣旨は、水道の蛇口の水を子どもに飲ませるという趣旨ではなく、安全で適切な環境のもと管理された飲料水を子どもに提供するという趣旨であると考えられます。したがって、大阪府としては、例えば適切に衛生管理されている調理室において準備したお茶等を子どもに提供する等を実施している場合は飲料水用設備を備えているものとみなします。

(7) 食事の提供

食事の提供に関する留意事項は下記のとおりです。

- ① 食事の提供に関して、「外部委託」とは、認定こども園内の調理室又は調理設備で調理を行うが、その調理業務を認定こども園の設置者が雇用した調理員ではなく、外部業者から派遣された調理員が行うことをいいます。また「外部搬入」とは、外部業者の施設において調理された食事が認定こども園に搬入され、認定こども園内の調理設備において温め直す等により食事を提供することをいいます。条例の規定に基づき、この外部委託又は外部搬入を行う場合は、申請書等の必要書類の1つとして、調理業務委託契約書の写しを提出する必要があります。
- ② 条例の規定により、保育の必要な3歳以上の子どもの食事の提供を外部搬入により行う場合は、審査基準で規定する国通知「保育所における食事の提供について」に従って行ってください。
- ③ 条例第13条第1項第5号又は第35条第4項第5号の規定により、食事の提供を外部搬入により行う場合は、食育に関する計画の作成が努力義務として規定されています。しかしながら、幼保連携型認定こども園においては、食事の提供を外部搬入により行う認定こども園だけでなく、すべての幼保連携型認定こども園に対して、幼保連携型認定こども園教育・保育要領により食育の計画の作成が求められていますので、指導指針の2の(4)を踏まえ、幼保連携型認定こども園においては必ず食育の計画を作成してください。幼保連携型以外の認定こども園についても、条例第15条の規定により、幼保連携型認定こども園教育・保育要領を踏まえることとされていますので、食事の提供を外部搬入により行う認定こども園は当然のことながら、すべての認定こども園において、指導指針の2の(4)を踏まえ、食育の計画の作成に努めてください。
- ④ 通知の4の(2)において、「また、保護者が希望する場合や園の行事等（例「お弁当の日」を設定する等）の際には、2号認定子ども及び3号認定子どもについて、自園調理ではなく、弁当の持参等の弾力的な取扱いをすることができること。」とあります。この記載のうちの「お弁当の日」について、国に確認すると、これは設置者の判断により定期的にお弁当の日を設定できる（例えば、毎週土曜日をお弁当の日にする等）ことまで認めたものではないとのことですので、大阪府としても、この国の解釈に従うこととします。

(8) 子育て支援事業

認定こども園が行う子育て支援事業に関する留意事項は下記のとおりです。

- ① 審査基準により、認定こども園においては、府省令第2条で規定する5つの事業のうち1つ以上の事業を選択し、実施する必要があります。なお、大阪府としては、法施行日の前日において

認定こども園の認定を受けている施設についても、法施行日以降は、1つ以上の事業を選択し実施するものとします。

- ② 子ども・子育て支援法で規定する地域子ども・子育て支援事業を市町村から受託する等により実施する場合は、この受託等した事業を認定こども園が行う子育て支援事業として認めることはできませんので、ご注意ください。例えば、一時預かり事業（幼稚園型）を実施しているとしても、この事業を認定こども園が行う子育て支援事業として認めることはできず、認定こども園としての子育て支援事業を別に行っていただく必要があります。
- ③ 認定こども園としての子育て支援事業の実施に当たって、府省令第2条第1号で規定する事業については、子ども・子育て支援法第59条第9号の地域子育て支援拠点事業で行う事業内容を踏まえ実施してください。府省令第2条第2号で規定する事業については、子ども・子育て支援法第59条第1号の利用者支援事業のうちの利用者支援で行う事業内容を踏まえ実施してください。府省令第2条第3号で規定する事業については、子ども・子育て支援法第59条第10号一時預かり保育事業のうちの一般型一時預かり事業又は余裕活用型一時預かり事業の事業内容を踏まえ実施してください。府省令第2条第4号で規定する事業については、子ども・子育て支援法第59条第12号の子育て援助活動支援事業で行う事業内容を踏まえ実施してください。府省令第2条第5号で規定する事業については、子ども・子育て支援法第59条第1号の利用者支援事業のうちの地域連携で行う事業内容を踏まえ実施してください。

(9) 開園日及び開園時間

通知の4の(1)により、幼保連携型認定こども園について、1年の開園日は日曜日及び国民の祝休日を除いた日を原則とし、1日の開園時間は11時間を原則としています。したがって、大阪府における幼保連携型認定こども園の認可に当たって、例えば、土曜日を開園しない、1日につき8時間しか開園しないといった内容の申請については原則として認可できませんので、ご注意ください。また、保育所型認定こども園及び認可外施設型認定こども園についても、同様の取り扱いとします。幼稚園型認定こども園については、3号認定子どもの認可定員を設定する場合に限り、同様の取り扱いとします。

(10) その他

その他の留意事項は下記のとおりです。

- ① 幼保連携型認定こども園は、幼保連携型認定こども園教育・保育要領及びその解説書に従い、全体的な計画及び長期・短期の指導計画を作成する必要があります。このうちの全体的な計画については、認可申請時に提出する必要がありますので、ご注意ください。
- ② 幼保連携型認定こども園において、園児の健康診断は、入園時及び毎年度2回行う（うち1回は6月30日までに行う。）ことを原則としてください。また、条例第47条の規定により、災害対策に関する具体的な計画を作成し、避難及び消火の訓練を少なくとも毎月1回行う必要があります。
- ③ 認定こども園は、条例により、開園日数、開園時間、施設設備、子育て支援事業等に関する情報を開示する必要があります。指導指針により、この開示する情報については、子ども・子育て支援法施行規則第47条第1項別表第1で掲げる事項となります。
- ④ 審査基準の第1の14及び第2の9において、「通園バスを運行する場合は、子ども（園児）の乗車時間は最長40分程度とする。」と規定しています。この通園バスの利用に関し、特別な事情がない限り、0歳から2歳の子ども（園児）の利用は原則認めないものとしますので、ご注意ください。

- ⑤ 認定こども園の認可・認定を受けるに当たっては、施設の名称に必ず「認定こども園」という表示を付け加えておく必要があります。
- ⑥ 申請書に添付する必要書類のうち行政機関から新たに取得する必要がある証明書類については、申請日又は届出日の3か月前以内の発行日のものを提出してください。
- ⑦ 幼保連携型認定こども園の設置の届出又は認可申請の際に、条例等で規定される移行特例を適用するときは、申請書等の必要書類とは別に幼保連携型認定こども園における移行特例の適用状況について（様式第5号）を添付していただく必要があります。

(様式第1号)

文書番号
年 月 日

市町村長 様

大阪府知事

認定こども園の認可・認定に係る協議について（照会）

次の施設について、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第 条第 項の を行うことについて、同法第 条第 項の規定により協議します。

記

施設名		
類型		
施設の概要	設置者	
	代表者の氏名	
	施設の所在地	
認可・認定を行おうとする理由	「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」第 条第 項の規定により、上記施設の設置者から の申請が行われたため。	
協議する内容	・市町村子ども・子育て支援事業計画の量の見込みと供給体制の確保方策における当該施設の位置づけについて ・その他（)	

(本件担当)

〇〇部 〇〇課 〇〇係 □□

TEL : 0000-0000-0000

FAX : 0000-0000-0000

(様式第2号)

文書番号
年 月 日

大阪府知事 様

(市 町 村 長 名) 印

認定こども園の認可・認定に係る協議について (回答)

年 月 日付け 号で協議のありました下記の施設に対する、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第 条第 項の については、下記のとおり回答します。

記

施設名		
類型		
施設の概要	設置者	
	代表者の氏名	
	施設の所在地	
協議に対する回答		

(本件担当)

〇〇部 〇〇課 〇〇係 □□

TEL : 0000-0000-0000

FAX : 0000-0000-0000

(様式第3号)

文書番号
年 月 日

大阪府知事 様

(市長名)印

幼保連携型認定こども園の認可に係る協議について（照会）

次の施設について、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第17条第1項の認可を行うことについて、本市子ども・子育て支援事業計画の量の見込みと供給体制の確保方策における当該施設の位置づけを示した書類を添付して、同法第17条第4項の規定により協議します。

記

施設名		
類型		
施設の概要	設置者	
	代表者の氏名	
	施設の所在地	
認可・認定を行おうとする理由	「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」第17条第1項の規定により、上記施設の設置者から幼保連携型認定こども園の設置認可の申請が行われたため。	
協議する内容	・大阪府子ども・子育て支援事業支援計画の量の見込みと供給体制の確保方策における当該施設の位置づけについて ・その他（)	

(本件担当)

〇〇部 〇〇課 〇〇係 □□

TEL : 0000-0000-0000

FAX : 0000-0000-0000

(様式第4号)

文書番号
年 月 日

市長 様

大阪府知事

幼保連携型認定こども園の認可に係る協議について（回答）

年 月 日付け 号で協議のありました下記の施設に対する、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第17条第1項の認可については、下記のとおり回答します。

記

施設名		
類型		
施設の概要	設置者	
	代表者の氏名	
	施設の所在地	
協議に対する回答		

(本件担当)

〇〇部 〇〇課 〇〇係 □□

TEL：0000-0000-0000

FAX：0000-0000-0000

(様式第5号)

年 月 日

大阪府知事 様

住 所
名 称
氏 名

印

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

幼保連携型認定こども園における移行特例の適用状況について

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の第16条第1項又は第17条第1項の規定により、届出又は申請を行った幼保連携型認定こども園の設置に当たっての移行特例の適用については、下記のとおりです。

記

適用の有無	移行特例の内容
	〔法〕 保育教諭等の資格 ・ 法施行後5年間は、幼稚園教諭又は保育士資格を有するものが保育教諭等になることができる。
	〔条例〕 副園長・教頭の資格 ・ 法施行後5年間は、幼稚園教諭又は保育士資格を有するものが副園長・教頭になることができる。
	〔条例〕 既存幼稚園における保育室等の設置階 ・ 避難用の屋外階段等がない場合でも、耐火建築物で園児の退避上必要な設備を備えることにより、2階に保育室等を設けることができる。
	〔条例〕 既存幼稚園における園庭の面積 ・ 園児1人当たりの面積基準（保育所基準）を満たさなくてもよい。
	〔条例〕 既存幼稚園における保育室の面積 ・ 3歳以上の園児の保育室について、園児1人当たりの面積基準（保育所基準）を満たさなくてもよい。
	〔条例〕 既存保育所における園舎の構造 ・ 2階建ての園舎について、準耐火建築物であってもよい。
	〔条例〕 既存保育所における園舎の面積 ・ 学級数による面積基準（幼稚園基準）を満たさなくてもよい。
	〔条例〕 既存保育所における園庭の面積 ・ 学級数による面積基準（幼稚園基準）を満たさなくてもよい。
	〔条例〕 既存幼稚園又は既存保育所における園舎と園庭の位置 ・ 園舎と園庭の位置が離れていてもよい。（現在の園庭が公園等の代替地である場合は不可。）
	〔通知〕 既存保育所における保育教諭としての保健師・看護師の配置 ・ 法施行後5年間は、保健師・看護師を保育教諭とみなす。（乳児が4人以上いる保育所のみ。）
	〔通知〕 既存幼稚園又は既存保育所における園舎と園舎の位置 ・ 既存の園舎と既存の園舎の位置が離れていてもよい。
	〔通知〕 園庭の面積基準における公園等の代替地の算入 ・ 2歳の園児に係る必要面積に限り公園等の代替地を園庭の面積に算入することができる。
	〔通知〕 園庭の面積基準における屋上の算入 ・ 2歳の園児に係る必要面積に限り屋上を園庭の面積に算入することができる。

※ 適用するものについて○をつけること。